

事業名	港湾事業		
箇所名	宮崎港	市町村名	宮崎市

(上段()書きは当初計画)

実施方法	☐ 補助	☒ 交付金	☐ 県単		
事業期間	採択年度		再評価年度		完了予定年度
	H29		—		(R3)
			R7		R12
事業進捗	全体事業費 (百万円)		既投資額 (百万円)		進捗率(%)
	(2,470)		—		事業費
	5,388		2,694		用地
再評価の概要	対象選定理由			事業効果(B/C)	
	—			(1.43)	
	事業採択後10年を経過する時点で継続中の公共事業			1.17	
				対応方針原案	
				—	
				継続	

全体計画

宮崎港にある「みやざき臨海公園」は、県内唯一の人工ビーチである「サンビーチツ葉」と、宮崎市唯一のマリーナである「サンマリーナ宮崎」からなる海洋リゾート施設である。

この「みやざき臨海公園」は、本県の海洋性レクリエーション基地としても位置付けているが、北側からの漂流砂が堆積し「サンマリーナ宮崎」の航路や「サンビーチツ葉」での利用に支障が生じている。

また、漂流砂は港内にも流入しており、今後カーフェリーや貨物船が利用する本航路への影響も懸念されている。

このため、平成29年度より、漂流砂の防砂対策として「一ツ葉防砂堤」を整備し、砂の流入を抑制し堆積量を減少させることにより、維持浚渫費用の縮減を図っている。

事業概要

宮崎港周辺の波向きは、南向きの波が多い地域であり、北からの砂の漂着を低減することを整備目標として、「サンビーチツ葉」の北側に防砂堤を整備し、「みやざき臨海公園」の利用環境の維持・向上を図る。

整備施設 防砂堤
整備延長 L = 300m

事業目的

- 事業の目的、必要性
「みやざき臨海公園」の利用環境の維持・向上及び海上輸送の安定を図り、高額化している浚渫費用の低減を行う。
- 港湾計画での位置付け
宮崎港港湾計画を平成15年3月に変更し、所要水深の確保・維持のため防砂堤を追加している。
- 事業継続の必要性
「みやざき臨海公園」は、本県の海洋性レクリエーションの基地として位置付けており、本県のおもてなし環境の維持・向上を図るためにも引き続き利用環境の維持が必要である。このためにも維持浚渫費用を低減させるために引き続き防砂堤の整備を実施する必要がある。

事業の進捗状況

- 現在の進捗状況、整備効果の発現状況
基部から防砂堤を整備しており、令和6年度末時点で延長300mの内、162mの整備が完了している。浚渫土量も防砂堤の延伸とともに減少しているため、一定の整備効果を発揮している。
- 事業が長期化している理由
海上工事の安全確保に必要な施工条件として、海上における風速が穏やかで波が静かな状態である「静穏」な状態での作業が必須となる。

防砂堤整備箇所は、外海に面しているため「静穏」な時期が例年１月から３月の期間に限定されるが、当初想定していた以上に年あたりの施工量が伸びていないため、事業期間が長期化している。

○ 事業費増加の理由

以下の理由より、事業費が増加（約29.2億円）している。

- ・物価上昇による資材及び労務単価の高騰　＋約14.4億円
- ・仮設工の増加　＋約 6.1億円

防砂堤延伸方向に正面からの波浪の影響を受けやすいため、延伸する度に堤頭部の被災を防止するために仮設消波工を施工することとした。また、次年度延伸の際には、前年度設置した仮設消波工を撤去する必要がある、これらの理由から、仮設工が増加している。

- ・工種の増加　＋約 3.7億円

砂地の上に防砂堤を直接設置できないため、基礎となる捨石を投入するが、波の影響で捨石を運搬してくるガット船より直接投入することができなかった。このため、クレーンの先端にバケットを設置した起重機船に積替えを行い、バケットを利用して海中に投入する方法となり、これらの追加作業が増加している。

- ・安全対策の追加　＋約 2.1億円

海上保安部より、工事中の安全対策として灯浮標の設置及び撤去、また、追加の安全監視船の設置などの指導があったため、これらに要する費用が増加している。

- ・その他　＋約 2.9億円

他県での工事等により、県内にある作業船が利用されており、県外から作業船を回航するための費用が増加している

社会情勢等の変化

○ 利用環境等の変化

みやぎ臨海公園は、「本県の海洋性レクリエーション基地」との建設時の位置づけに加え、コロナ禍を経て、安全に利用できる身近な公園として認められており、その価値は高まっている。

○ 宮崎港利用の変化

モーダルシフトの推進等により、新たな定期RORO船が就航し、また、原木輸出が大幅に増加するなど宮崎港の利用が進んでいる。

今後は船舶の大型化も見込まれ、航路維持の必要性がより高まっている。

○ 建設コストの上昇

- ・資材価格や労務の大幅な上昇により、建設コストが大きく上昇している。
- ・各地の作業船が防衛関係の事業に継続して投入されており、より遠方の基地港から作業船を手配する状況となっている。

事業効果の分析

○ 費用対効果

今回の再評価による費用対効果は、1.17である。

○ 継続に伴う事業効果分析

事業継続により「みやぎ臨海公園」の利用環境の維持が確保され、生活様式の変化にも対応した公園環境づくりが推進されるとともに、カーフェリーや貨物船が利用する本航路の適切な維持が図られる。

コスト縮減

宮崎港内では、慢性的なブロック製作ヤードの確保が課題となっている。このため、他事業と連携し、ブロック製作ヤードの調整を行うなど、ブロック運搬費の削減を図っている。今後も、他事業と連携を図りながら、更なるコスト縮減に努めていく。

代替案の可能性

防砂堤の構造は、砂の流入を抑制する効果が高く、かつ安価となる工法にて比較を行い、最適な工法で事業を実施している。再評価時点の増額分についても、コストの上昇や仮設工、安全対策など代替案を採用しても同じように増加する費用である。現状でも、コスト縮減と事業効果の早期発現に努めていることから、現況案が最も適した案である。

対策方針

継続

